

## 巻 頭 言

国立特殊教育総合研究所・視覚障害教育研究部長 木塚 泰弘

### 『共に生きる社会実現の3条件』

障害者も高齢者も共に生きる社会を目指して、2年半ほど前から共用品の開発を考える研究活動が続けられてきた。工業デザイナーや視覚障害関係者が70名ほど集まって、毎月1回程度、土曜日に日本点字図書館に集うボランティアな活動である。その成果を10月の展示会とシンポジュームの形で提案し、各方面に多大の反響を呼んだ。全国の視覚障害者の協力を得た「不便さ調査」の結果や絵本とビデオの「朝子さんの一日」などは、視覚障害者が家庭内や街頭で遭遇する不便さを的確に指摘し、解決すべき課題を提起するうえで大きなインパクトを与えた。また、日用品の識別、各種のスイッチや表示またはカード類、交通機関や道路などの改善の提案は、各官庁や業界関係者および大企業のデザイン関係者に鮮烈な印象をもたらした。

ここで強調しておきたいことは、視覚障害者のために必要な改善策を提案したのではないということである。もちろん研究活動では工業デザイナーも視覚障害者も、ユーザーの潜在的なニーズを探ることに重点をおいていた。しかしながら、商品を開発する際に、その商品は高齢者にも、障害者にも共に用いられるものとして、はじめから想定しておくためであって、視覚障害者用品を開発するためではないということである。

そのためには、1つの物に複数の属性をもたせることが重要である。近来、大量生産でコストを引き下げるために、光と色だけを残してあとの属性を切り捨てる傾向が極めて強い。その最たるものが、タッチパネル・スイッチと液晶表示あるいは透明フィルムの包装箱である。これでは全盲や弱視はもとより健常者も暗闇では使えない。そこで、形や手触り、配置関係、コントラストや色彩、音や重さなどの複数の属性を付加すれば、そのどれかを手がかりとして多くの人が共に用いる事が出来るようになると私は提唱している。また、新都市交通のように、ホームと車両のドアが同時に開閉する駅舎であれば、すべての

人の安全性が高まる。さらに、近畿電気通信管理局で開発した「アイリスシステム」が普及すれば、視覚障害者も高齢者も外出が気楽にできるようになる。このように共用品を開発したり、交通機関や道路での安全性を高めることは、生活大国の新しい社会資源の蓄積にとって、重要な課題であり、共に生きる社会の基盤づくりとして今こそ推進すべき第1の条件である。

しかしながら、物がいくら整備されても、人の思いやりがなければ共に生きる社会は実現しない。「不便さ調査」で、買物がしやすいのは、個人商店、通信販売、デパート、スーパー、コンビニエンスストアの順であることが分かった。これは、人の対応が少なくなるほど不便になることを示している。省力化が進むほど不便さが増すということである。人件費の負担で、案内を商店に求めるのは、だんだん難しくなる。私は、単身赴任で自炊している時、スーパーでかごを下げていると、お客の中のだれかがこちらの欲しい物を取ってくれていた。逆に、電車の乗り換え駅を健常者から聞かれて答えることもある。このようになちよとした援助を互いにし合えるようなゆとりと優しさが欲しい。

最近、街中で気軽に声をかけてくれる人が、日本語が流ちょうでないことに気がついた。アジア系の人には、まだ共同体意識が残っており、欧米系の方は、スマートな対応の方法を身につけているようである。日本語の流ちょうな人も、共同体意識の崩壊と、気軽にスマートな対応の未熟さとの狭間から早く抜け出して、共に生きる社会の生き方を身につける必要がある。これが第2の条件である。

共に生きる社会の1人の構成員として、主体性を確立することが、第3の条件として問われているのである。視覚障害教育やリハビリテーションの目標は、現在の社会の生活様式にあてはまる既製品を作り出すのではない。生涯学習社会の観点から自己教育力を育てることがまず問われている。既成の知識・技能を教え込むのではなく、ライフサイクルの各段階において、必要とされる情報を適宜獲得出来る学習能力を育てることなのである。もう1つは、家庭・地域・学校・職場・レクリエーションの場などで、他の協力を得ながら、自己の役割を主体的に担うことが出来る能力を育てる事である。その結果、ライフサイクルの各段階で、社会的自立を果たし、生きる喜びを追及出来るようにサポートするのが専門家の役割である。

視覚障害教育やリハビリテーションの専門家は物作りへのアドバイス、啓発活動、主体的な社会構成員の育成の3条件の改善を通して、共に生きる社会の実現に寄与したいものである。